				人 令和2年国	調 26, 298	人」。			<del>3/.</del>	<del>///-</del> 1-	<b>生</b> 、	如	<i>b</i> =	H: A		
令	和 5	年	度	平成27年国 口 増 減	調 28,112 率 -6.5	人 区 2 % 令 6. 1			産		構 造 	都道府県	名    団	体 名	市 町 村 類	型 I-2
決	算	状	況	面	積 139.99	km² 令 5. 1	1. 1 26,746	人 26, 165 人		令和2年国調	平成27年国調		40	2265		
		-		人口密	度 188	人 増 減	平 -0.8	% -1.5 %	第 1 次	585 5. 2			別県	宮若市 <sup>均</sup>	也 方 交 付 税 種	2 - 3
	歳 入	0	状 況	Г	千円・%)				第 2 次	3, 496 30. 9						
区		分		構成比経常一					第 3 次	7, 218	7, 570	<u>×</u>	<u>分</u>	令和 5		和4年度(千円)
地 地 方	方 デ 譲 <i>-</i>	税	5, 069, 177 176, 207	27. 4 1. 0		54. 7 1. 9		16.		63. 9	64.3 指 定 団 体 等	<b>-</b>	総 総	額 額	18, 475, 302 17, 762, 833	18, 970, 939 17, 894, 285
利子	割交	付 金	660	0.0	660	0.0	市町村税	の 状 況 <del></del>	(単位:千	円・%)	の指定状況	歳 入	歳 出 差	引	712, 469	1, 076, 654
<ul><li>配 当</li><li>株 式 等</li></ul>	譲 渡 所 得 割	付 金   交 付   金	13, 588 16, 794	0. 1 0. 1		0. 1 0. 2	分	収 入 済 額	構成比	超過課税分	旧 新 産 ×   旧 エ 特 ×	支撃年度に実	繰 越 す べ き 収	財源 支	46, 098 666, 371	84, 651 992, 003
分離課	税所得割	交 付 金	747 499	- 4. 0	747 499	- 普	通 税 定 普 通 税	5, 048, 348 5, 048, 348		45, 582 45, 582		442	度収	支	-325, 632 1, 523	-262, 924 1, 581
ゴ ル フ	場利用税	交 付 金	747, 422 46, 725	0. 3	•	8.1 法 0.5 市	町 村 民 税	1, 414, 95		45, 582 45, 582		操上	立 償 還	金	1, 525 -	1, 361
特別地 由 市	方 消 費 税 5 取 得 税 ス	交 付 金	- 1, 638	- 0. 0	- 1, 638	- 内 0.0	個 人 均 等 割 所 得 割	44, 903 1, 057, 02			- 過 疎 × - 首 都 ×	況 積 立 金	取 崩 し 年 度 収	額 支	- -324, 109	-261, 343
軽油	引 取 税 交	付 金	-	-	_	-	法人均等割	98, 493	1.9		- 近 畿 ×	区区	<del></del> 分	職員数(	, 給料月額·	一人当たり平均
<ul><li>自動車</li><li>法</li></ul>	<ul><li>税 環 境 性 能 割</li><li>事 業 税 交</li></ul>	交 付 金	29, 170 118, 263	0. 2 0. 6		0.3 訳   1.3 固	法   人   税   書     定   資   産   税	214, 53- 2 3, 198, 673		45, 582		40	weld		<sup>八</sup> (百円) 00 647,600	給料月額(百円) 3,238
地方	特 例 交 付	金等	26, 928	0.1	26, 928	0.3	うち純固定資産税	3, 184, 63	62.8		- 指数表選定 ○	般うち	消 防 職	員		-
ry 地 万 訳 新型コロナウ	特 例 交 イルス感染症対策地方税減収	可 金 補填特別交付金	24, 955 1, 973	0. 1 0. 0	,	0.3 0.0 市	自動車税町村たばこ税	111, 159 2 323, 56			- 財源超過× -	戦   教 育	技 能 労 務 公 務		13 48, 186	3, 707
地 方 西		ナ 税 サ 税	3, 758, 952 2, 962, 927	20. 3 16. 0		32.0 鉱   32.0 特	産 税   別 土 地 保 有 税	1			_	員 臨 時 等 合	職	員 卦 2	13 695, 786	3, 267
特	別交	付 税	796, 025	4. 3			定外普通税				_	ラ ス パ イ	レス指		10 030, 100	98. 2
訳	<u>復</u> 興 特 別 3 般 財 源	交 付 税 計 )	- 10, 005, 524	- 54. 2	9, 209, 499	目 99. 4  法	的   税     定   目   的   税	20, 829 20, 829			- 一部事務組	合加入の状況	特 別 職	等 定	数適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
交通安	全 対 策 特 別	交 付 金	4, 606	0.0		0.0 内 入	湯粉	20, 829	0.4		- 議員公務災害 ×	し 尿 処 理 × 市 ご み 処 理 ○ 晶	万 区 町 村 山 市 区 町 ホ	長 + 巨	1 4.10.01	5, 698
分 担 使	用用	担 筮	159, 098 239, 152	0. 9 1. 3	15, 048	0.2 都	市計画税	1			- 非常勤公務災害 × - 退 職 手 当 ○		们 市 区 町 木 女   育	長	1 26. 04. 01 1 26. 04. 01	6, 830 6, 240
手国庫	数 i	料	111, 374 3, 582, 862	0. 6 19. 4		- 訳 水 - 法 :	利 地 益 税 等 定 外 目 的 税	<u> </u>			ood I	常 備 消 防 ○ i i i i i i i i i i i i i i i i i i	<ul><li>会 議</li><li>会 副 議</li></ul>	長	1 28. 04. 01 1 28. 04. 01	4, 050 3, 600
国有	提供交	付金	1, 323	0. 0	1, 323		による税	-			- 老 人 福 祉 ×	中学校×講		員	14 28. 04. 01	3, 300
<ul><li>( 特 別</li><li>都 道</li></ul>	区   財   調   交     府   県   支	<ul><li>付金)</li><li>出金</li></ul>	1, 259, 944	6. 8	-	合	計	5, 069, 17	7 100. 0	45, 582	伝染病×	そ の 他 〇				
財	産収	入入	130, 254	0.7	38, 816	0. 4										
繰	M 入	金	325, 225 254, 777	1. 8 1. 4	-	-										
繰	越	金	1, 076, 654 226, 209	5. 8 1. 2	- 264	0.0										
地	方	債	1, 098, 300	5. 9	-	-										
うち減	収補塡債(紫臨時財政		- 35, 900	0. 2	_	_										
歳	入合	計	18, 475, 302	100. 0	9, 269, 556	00.0		_							_	
性	質 別	歳	出の	状	況 ( )	単位: 千円	• % )	目 的	別 歳	出の	状 況 (単	位: 千円・%)	区	分	令和5年度(千円	) 令和4年度(千円)
X	Att:	分	決 算 額 2,315,128	構成 比 充 当 一 13.0	- 般財源等 1,950,046		財源等 経常収支比率49,930 19.9	<b>→</b>  X	決 ( A	額構成片	k (A)のうな 普通建設事業		基準財政	女 収 入 額	有 4,895,845 有 7,858,772	
う	ち職」	員 給	1, 331, 175	7. 5	1, 105, 356			議 会		18, 739 0. 8	•	- 148, 739	標準税収	又 入 額 等	§ 6, 259, 493	6, 377, 047
扶 公	助 <b></b>	費 <b>費</b>	4, 804, 491 1, 770, 383	27. 0 10. 0	1, 673, 673 1, 757, 344		15, 794     13. 1       57, 344     18. 9	総 務 生		93, 400 14. 1 78, 738 39. 9		1, 256 1, 995, 040 3, 924 3, 446, 312	標 準 財 財 政 ナ		9, 302, 578 0. 63	
内元利		· 金	1, 659, 641	9. 3	1, 646, 983	1, 64	46, 983 17. 7	衛 生		6. 6		4, 760 929, 000	実質収支	大 比 率(%)	7. 2	10.8
訳一時	一 一 ( ī 一 借 入 金	···· 子 利 子	110, 742 -	0.6	110, 361 -	11	10, 361 1. 2	労	頁 費 75	- 50, 660 4. 2	- 289	- 9, 434 292, 291		担 比 率 (%)	) 14. 5	5 13.5
( 義 ā	務的経費	計)	8, 890, 002	50. 0	5, 381, 063		23, 068 51. 8	商工	費 40	00, 396 2. 3	24	4, 942 331, 799	断会連結実質	赤字比率(%)	)	7.0
維持	補 循	質 養 費	2, 387, 070 176, 474	13. 4 1. 0	1, 761, 527 73, 619		73, 221 16. 9 73, 484 0. 8			71, 991 10. 5 58, 990 2. 6		9, 666877, 0628, 944447, 859		責費比率(%) 担比率(%)	7. 9	_
補った一	助 費 部 事 務 組 合	等 負 担 金	2, 115, 277 651, 867	11. 9 3. 7	1, 825, 095 651, 867		81, 995 12. 7 99, 551 6. 4			86, 471 8. 4 27, 658 0. 7	292	2, 309 1, 144, 946 - 29, 222	積立金減	訳	司 3, 625, 355 壹 381, 923	
繰	HP # 40 /EL C	金	1, 372, 965	7. 7	1, 127, 071		70, 160 11. 5	公債		70, 383		- 29, 222 - 1, 757, 344	現在高特	定目的	10, 345, 680	9, 888, 985
積 投	立 出 資 金 •	金 貸 付 金	713, 152 20, 000	4. 0 0. 1	649, 074			- 諸 支 出 · · - 前 年 度 繰 上 充 用 ·	金 金	_			地 方 債 物	現 在 高   件 等 購   み	5 21, 201, 545	21, 762, 886
前年	度繰上充	用金	-	_	-	Mr. top -th		歳出合		52, 833 100. 0	1, 960	11, 399, 614	債務負担行為額 保	証 ・ 補 償		-
投う	t 的 経 ち 人 イ	Ě 費 牛 費	2, 087, 893 39, 933	11. 8 0. 2	582, 165 38, 215	常経費充		- 繰公 合	計 1,748,	205 会国実	質収	支 53,808	(支出予定額) そ 実	<ul><li>の 他</li><li>質的なもの</li></ul>	1, 753, 124	2, 392, 620
普通	建設事	業 費	1, 960, 235	11.0	552,943 経	常 収	又 支 比 率	営 下 水	道 330,	000 民再	差 引 収	支 2,502	収 益 事	業 収 入	ī	-
<b>内</b> う う	ち 補 ち 単	助 独	761, 349 1, 178, 374	4. 3 6. 6	67, 606 484, 225	93.7 ′ (泥	% ( 94.1 %) 或収補塡債(特例分)		道 45,	240 の <sup>康</sup> 被 り	民 険 者 数(	人 ) 5,183		基金現在高	t 00 c 00 c	00.5
訳災害	復旧事	業費	127 658	0.7	20 222	及で	<b>ド</b> 時 時 財 故 対 第 <b> </b>	等工業用水	: '	-   **   **   **   **   **   **   **	検者∫ 保険税(料)↓			新 杜 B 章	99.6 98.3	99.5 97.9
大	対 第 第 合	業 質   計		100. 0	-	人 —	般 財 源 等 12,112,083 千円	出のその	契 290,   也 1,082,	373 況業 1人	食者 { 保険税(料) ↓ 国 庫 支 保 険 給	山 電   付費 459	(%) 山 純	西定資産移	也 99.3 97.8 <del></del> 99.6 98.4	99. 2 97. 6 99. 6 97. 9
		***	·	A			事業費のうちの単独事業費 を 変		<u> </u>	ν = 218		•		· v		

<sup>(</sup>注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

<sup>2.</sup> 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

<sup>3.</sup> 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

<sup>4.</sup> 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

<sup>5.</sup> 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

<sup>6.</sup> 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)